

# ❖ いわて県議会だより 第157号



あなた  
つくる  
いわて。  
いわて県議会

希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の幕あけです。両大会は「復興のシンボル」と位置付け、「広げよう感動。伝えよう感謝。」のスローガンのもと1月から10月まで県内各地で開催されます。盛岡駅前にはイルミネーションも登場するなど歓迎ムードを盛り上げています。



©わんこきょうだい

- 主な内容
- 12月定例会のあらまし
  - 議決の状況
  - 請願の採択状況
  - 議員・委員会が提出した議案
  - 県政に関する質問から
  - 県民と県議会との意見交換会
  - 県議会からのお知らせ

メールでのお問い合わせは [gikai@pref.iwate.jp](mailto:gikai@pref.iwate.jp)

岩手県議会

編集・発行  
岩手県議会事務局  
〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号  
TEL 019-629-6021 FAX019-629-6014

## 12月定例会のあらまし



12月定例会は、11月27日から12月11日までの15日間にわたり開催されました。

今定例会では、知事から提出された35件の議案が全て可決、同意され、議員・委員会が提出した議案10件が全て可決されました。

初日の本会議では、平成27年度一般会計補正予算(第3号)など29件の議案と4件の報告が提出され、提案理由の説明がありました。

12月4日から8日まで行われた一般質問では9人の議員が質問に立ち、東日本大震災津波からの復興、スポーツ振興、人口減少対策、子ども子育て支援、農林水産業の振興、TPP協定への対応など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました(詳細は2〜4ページに掲載)。

12月7日には、5件の議案が追加提出され、初日に提出されたものを含めこれらの議案は、12月8日に質疑の上、所管の常任委員会に付託されました。

12月9日の常任委員会では、議案のほか、今期受理された沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を中止し、「代執行」訴訟の取り下げを求める請願など4件の請願について審査されました。

12月11日の最終本会議では、各常任委員長から審査結果が報告され、討論を経て採決した結果、34件の議案は全て可決され、請願については今期受理された4件のうち3件が採択、1件が継続審査となりました(詳細は下欄に掲載)。また、人事議案が追加提出され、同日同意されました。

このほか、議員・委員会からは、子どもの医療費助成の現物給付に伴う国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の廃止を求める意見書など10件の議案の提出があり、全て可決されました(詳細は下欄に掲載)。

## 議決の状況



◎平成27年度補正予算【可決】  
一般会計1件、特別会計1件

◎条例議案【可決】  
岩手県がん登録情報利用等審議会条例など10件

◎人事議案【同意】  
収用委員会の委員及び予備委員の任命に関し同意を求めることについて

◎その他の議案【可決】  
野田地区海岸防潮堤ほか工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど22件

◎議員・委員会提出議案【可決】  
意見書10件(詳細は下欄に記載)  
◎請願  
採択3件、継続審査1件  
(詳細は左欄に記載)

## 請願の採択状況

◎採択(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)  
▼子どもの医療費助成制度の更なる拡充を求める請願

▼私学助成を拡充させ、教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

▼私学助成の充実強化等に関する請願

## ◎継続審査

▼沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を中止し、「代執行」訴訟の取り下げを求める請願

## 議員・委員会が提出した議案

今定例会では意見書10件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

## ◎意見書

▼子どもの医療費助成の現物給付に伴う国民健康保険の国庫負担金減額調整措置の廃止を求める意見書  
▼私学助成制度の充実を求める意見書

▼「災害ボランティア支援制度」の創設を求める意見書  
▼ラグビーワールドカップ2019日本大会等の世界的スポーツ大会の開催に対する支援を求める意見書

▼森林・林業施策の推進及び森林吸収源対策に係る安定的な財源確保を求める意見書  
▼被災(移転)跡地に係る土地利用対策に対する支援を求める意見書

▼被災自治体の実態に即した普通交付税算定の特例措置を求める意見書  
▼子供の貧困対策の強化を求める意見書

▼松くい虫被害対策の強化を求める意見書  
▼少子化対策の推進及び子育て支援の拡充を求める意見書



# 県政に関する 質問から

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。なお、各質問については、知事または関係部局長などが答弁しています。



## 12月定例会日程 (平成27年11月27日～12月11日)

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 11月27日 開会、本会議    | 12月7日 本会議、一般質問3人 |
| 11月30日 休会(議案調査)  | 12月8日 本会議、一般質問3人 |
| 12月3日 本会議、一般質問3人 | 12月9日 常任委員会      |
| 12月4日 本会議、一般質問3人 | 12月11日 本会議、閉会    |



12月11日 本会議(採決の様子)

12月4日(金)  
一般質問



改革右派  
**小野**  
共議員  
(金石選挙区)

### 秋サケ漁の動向

**問** 秋サケの水揚げが前年を下回っている理由をどのように分析しているのか。また、サケ資源の造成について、どのように対応しているのか伺う。

**答** 本県の秋サケの漁獲量は平成27年11月末現在で217万尾と前年同期の62%、重量では6600ト、同58%で前年を大きく下回っている。その要因は、5歳魚は震災によりふ化場で飼育中の稚魚が流失し放流数が少なかったこと、4歳魚はふ化場施設が復興途上であり稚魚放流数が平年を3割程度下回ったことに加え、サケの適水温より暖かい水温帯が中南部に分布し、サケの回帰を遅らせていることと捉えている。サケ資源の造成に向け、ふ化場間連携による種卵の移出入調整や、ふ化場に対する飼育管理の徹底の指導により健全な稚魚育成に取り組んでいる。

### 東日本大震災被害による子供の貧困対策

**問** 東日本大震災の被害という本県特有の子供の貧困の要因と対策が、本県の子どもの貧困対策計画にどのように反映されるのか、現時点での考えを伺う。

**答** 東日本大震災津波により保護者を亡くしたり自宅が被災するなどした子供たちへの支援は、本県の大きな課題の一つである。現在、策定を進めているいわての子どもの貧困対策推進計画では、国の子供の貧困対策に関する大綱に定める重点施策に加え、本県独自の重点施策として被災児童などに対する支援を掲げ、震災で親を亡くした子供たちへの奨学金の給付や、遺児家庭支援専門員の家庭訪問などを盛り込むこととしている。

### 高齢者移住政策

**問** 日本創成会議は全国41の二次医療圏への高齢者の移住を提言し、政府も推進しようとしている。政府の高齢者移住政策に関する考えを伺う。

**答** 高齢者の移住政策を進める上で一つの選択肢であるが、医療や介護を支える人材の確保、地方移住に伴う受け入れ自治体の財源負担など検討すべき課題も多い。本県でも2030年まで後期高齢者が増加するため、医療従事者や介護人材の確保・育成、地域包括ケアシステムの構築を総合戦略に盛り込んでいる。一方、定年退職などでふるさと岩手に帰りたいという人の思いにこたえていくことは重要であり、移住希望者のニーズに応じたオーダーメイド型の移住施策を総合的に進めていく。

12月4日(金)  
一般質問



創成いわて  
**田村**  
勝則議員  
(紫波選挙区)

### いじめ・不登校対策

**問** いじめの認知件数が増加した要因と今後の対応を伺う。また、不登校が小・中学校で増加した要因と今後の対応についても伺う。

**答** いじめの認知件数は、本県の自殺事案の発生を踏まえ、文部科学省が全国で再調査を行った結果、前年度の約2倍になった。各学校でいじめを初期段階のものも積極的に認知した結果、県全体の認知件数が増加したと捉えている。今後は同様の事案を発生させないよういじめの適切な認知と早期対策に教育界を挙げて努力していく。不登校は複合的な要因が絡み、一律に解決策を見出すのは困難だが、市町村教育委員会や学校とともに、子供たち一人一人に向き合う教育の充実に努めていく。

### 自殺対策

**問** 本県の人口10万人当たりの自殺死亡率は26.6と全国ワースト1であり、県民が一丸となって自殺防止に取り組むべきと思うが、県の取り組みについて伺う。

**答** 平成27年3月に策定した県自殺対策アクションプランに基づき、メンタルヘルス対策や高齢者支援に重点的に取り組むとともに、市町村職員を対象とした専門研修を行っている。7月には官民一体となって展開する岩手県自殺予防宣言を決定した。現在、相談窓口を周知するチラシを配布しているほか、県民の意識醸成と参画を促すテレビ・ラジオCMを放送するなど継続的な普及啓発に取り組んでおり、一人でも多くの自殺を防ぐため、県民と一体となって自殺対策を推進していく。

### 文化財の現状と課題

**問** 文化財の近年の指定状況と、指定文化財の活用状況を伺う。また、沿岸部で被災した文化財の修復・復興に向けた取り組み状況も伺う。

**答** 平成25年度以降新たに指定された文化財は、国指定が8件、県指定が23件となっている。活用は原則として所有者が行うことになっているが、県教育委員会では県立博物館での新指定文化財展や、民俗芸能フェスティバルを開催し、県民に鑑賞機会を提供している。沿岸部の被災文化財の復興は、国の被災ミュージアム再興事業を活用し、各市町の被災資料の修復を支援しており、平成26年度に大船渡市の復旧事業が完了し、本年度は釜石市、来年度は山田町で完了する見通しである。

12月4日(金)  
一般質問



自由民主党  
**樋下**  
正信議員  
(盛岡選挙区)

### 内陸避難者への帰還の促進

**問** 東日本大震災津波により内陸地域などに移動している避難者などのような支援を行い、また、帰還を促す取り組みを行っているのか伺う。

**答** 県ではできるだけ震災前に住んでいた市町村に戻る状況や災害公営住宅の進捗状況などの情報提供を行ってきたほか、交流会などに職員が出向き、個別に相談に応じるなどふるさとに戻るための支援を行ってきた。一方、様々な理由で内陸にとどまることを選択した方もいることから、被災者一人一人の意向を丁寧に向いながら被災元や避難先の自治体とも連携して、被災者が望む生活再建が実現されるよう今後も支援していく。

### 国際リニアコライダー(ILC)の誘致の促進

**問** ILCの本県への誘致を実現するため、政府に強く働きかけを行うべきと考えますが、所見を伺う。

**答** 今般、県立大学の鈴木厚人学長が基礎物理学ブレークスルー賞を受賞したことは、東北の研究ポテンシャルの高さを表すとともに、素粒子に関する新たな理論展開を導くものでILC推進の大きな力になる。現在、国の有識者会議では、ILCの科学的意義や技術・コストの検討から人材の育成・確保の議論に移行しており、来年度早々には議論の一定のとりまとめがなされると考えている。政府に対しては、県の予算要望に加え東北ILC推進協議会、北海道東北地方知事会などと連携した要望を行っているが、今後はこれまで以上に要望活動を行い政府の決断を促していく。

### 高齢者が安心して利用できる福祉施設

**問** 高齢者がその所得に応じた負担をすることで、安心して施設に入所できるように仕組む必要があると考えますが、所見を伺う。

**答** 特別養護老人ホームなどの介護保険施設は、利用者の自己負担額が上限額を超えた分が払い戻される高額介護サービス費制度や、低所得者を対象に食費・居住費を助成する補足給付制度がある。軽費老人ホームは所得に応じて自己負担額が決まるため、低所得者でも入所しやすい仕組みになっている。今後、単身高齢者や高齢者のみ世帯の一層の増加が見込まれることから、県では市町村に対する施設整備の補助や国モデル事業の活用促進を通じて、低所得者を含む高齢者の施設入所や住まいの確保を支援していく。





12月7日(月) 一般質問

**問** 宮古・室蘭港間の定期フェリー航路が開設されるまでに、宮古市とどのような連携のもと、ハード面とソフト面の取り組みを進めていくのか伺う。

**答** 現在、フェリーの接岸バースやターミナルの位置、規模について藤原地区のふ頭用地を活用した配置の検討を進めている。ターミナルなどの管理運営は宮古市と協議を進め、より良い手法を検討していく。また、航路を定着させるために北海道と本県の誘客拡大の検討や物流動向の調査を行い、フェリーの利用促進に努めていく。11月には就航が想定されるシルバークイーンが宮古港に試験入港しており、フェリー運航会社や関係機関と連携しながら平成30年の定期航路開設に向け取り組んでいく。

水産加工原料の確保に向けた支援

**問** 魚の資源そのものが減少している状況下で、水産加工原料の確保に向けた支援が必要と考えるが、どのように対応していくのか伺う。

**答** サケやサンマなどを加工原料としている水産加工業者は、原料の確保が困難な状況だが、地元魚市場以外から調達するなど、ほぼ前年並みの量を確保している業者が多いと把握している。県では水産技術センターが中心になって水揚げ量などの情報提供を行ってきており、加工原料の多様化や業態の変更を検討する水産加工業者に必要な助言を行うとともに、遠隔地から原料調達をする場合は、その掛り増し経費などに対する国の補助事業の制度を活用するなど、必要な支援を行っていく。

三陸ジオパーク

**問** 3県にまたがる三陸ジオパークの大半は本県の沿岸市町村であり、県が主体的になって人員体制の充実も図りながら取り組むべきと考えるが、所見を伺う。

**答** 日本ジオパーク認定後、三陸ジオパーク推進協議会を中心に誘客拡大につながる情報発信や受け入れ態勢を整備するとともに、ジオパーク推進員などの専任職員や県の兼務職員を増員するなど、協議会事務局の体制の強化・充実に努めている。県では、平成29年度に行われる再審査や将来的な世界ジオパークの申請に対応するため、広域的なガイドの養成および質の向上のほか、広域性、専門性の高い取り組みに主体的な役割を果たしつつ、関係市町村と連携しながら進めていく。



12月7日(月) 一般質問

**問** リンベーションによるまちづくりの手法をどう把握しているか。県内の取り組み状況と、事業化に向けた支援策について伺う。

**答** リンベーションによるまちづくりの新しい動きは、人口減少や中心市街地の衰退という行政課題の解決にもつながる重要な取り組みと考えている。県内では盛岡市と花巻市が民間主導で、紫波町が行政主導で取り組みが始まっている。県はこれまで行政職員を対象にセミナーを開催するとともに、市町村や民間事業者が行う勉強会に職員を派遣し講演などを行っている。平成28年1月には県民対象のセミナーやトークセッションを開催するなど、今後も担い手の育成や周知・普及に取り組んでいく。

TPP対策

**問** 国の大綱が示されてもなお不安の声が寄せられている。詳しい影響試算について公表するという国の動きを受け、県はどのように対応していく考えか伺う。

**答** 県ではTPP協定交渉の太筋合意を受け、若手TPP協定対策本部を設置し、全庁的な情報共有と総合的な対策について検討を進めており、国に対し農林水産業への影響や、大綱に示された対策の具体を早期に明らかにすることなどを改めて要請するとともに、農林水産関係団体を対象に説明会を開催した。今後、国の影響分析を踏まえ、本県の農林水産業への影響を取りまとめるなど、農林漁業者が安心して経営を継続できるよう、検討を進め、国に必要な対応を強く求めていく。

岩手県地球温暖化対策実行計画の見直し

**問** 今後、気候変動に対する適応策にどのように取り組んでいくのか。実施する事業およびその効果について伺う。

**答** 国の気候変動の影響への適応計画を踏まえ、県では若手県地球温暖化対策実行計画の見直しに合わせ、新たに気候変動に対する適応策として、予測される影響や農林水産業、自然災害など各分野の取り組みと、今後の方向性を計画に盛り込むこととしている。具体的な施策については、高温耐性品種の育成などによる生育不良や品質低下への影響緩和、二ホンシカなどの個体数管理による食害などへの対応、防災施設の整備による自然災害からの県民の生命・財産を守る取り組みなど、適応策の総合化・体系化を図る適応計画の策定の中で検討を進めていく。



12月7日(月) 一般質問

**問** TPPと岩手の第一次産業

**答** 今回のTPP協定交渉の大筋合意は明らかに国会決議違反と考えるが、知事の見解を伺う。TPP協定は本県の基幹産業である農林水産業をはじめ県民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。交渉に当たっては、平成25年4月の衆参両院農林水産委員会の決議も踏まえ、十分な情報開示と説明を行い、国民的議論を尽くした上で慎重に判断することなどを国に繰り返し要請してきたが、今般、そうした説明や議論がないままに大筋合意がなされたことは残念である。今回の大筋合意に当たって、国からは具体的な影響や対策など全容が明らかにされていないため、それらを早期に明らかにするよう求めていく。

東日本大震災津波からの復興

**問** 被災者生活再建支援金の500万円への拡充と、申請期限の延長を国に求めるべきではないか。また、被災者住宅再建支援事業も延長すべきではないか。

**答** 被災者生活再建支援金の拡充については、持ち家に係る再建は復興に弾みをつけるものであり、繰り返し国に増額を要望している。国は資材高騰などの物価上昇に対して災害公営住宅の建設費を含む公共事業費や、グループ補助金の額は引き上げており、被災者の住宅再建支援も同様に扱ってほしいと、今後国に増額を強く要望していく。申請期限の延長については、住宅再建の前提となるまちづくりの進捗状況を踏まえて被災者が安心して自立再建できるよう検討を進めていく。

子供の医療費の無料化の拡充

**問** 平成27年8月から対象が広がり、28年8月からは一部現物給付になるが、せめて小学校6年生まで無料化すべきであるが、いかがか。

**答** 人口減少対策としての総合的な子育て支援施策の一環として、27年8月から助成対象を小学校卒業の入院まで拡大し、28年8月から未就学児および妊産婦を対象とした窓口負担の現物給付を行うこととした。子供の医療費助成は本来、自治体の財政力にかかわらず全国どの地域でも同等水準で行われるべきであり、全国一律の制度の創設を要望している。国は子どもの医療制度の見直しに向けた検討を行っており、動向を注視し、今後の状況を見極めながら国への働きかけに積極的に参加していく。



12月8日(火) 一般質問

**問** 子育て環境整備

**答** 県は市町村に対し、制度の優良活用事例や効果的な取り組み手法などの指導体制を強化し、子育て環境整備をリードしていくべきと考えるが、いかがか。市町村では5年を計画期間とした市町村子ども・子育て支援事業計画を策定している。施策の実施状況は、毎年度、内容を点検・評価し、その結果を公表するとともにその後の施策に反映することとされている。県では、その結果を踏まえながら、未実施市町村に対する取り組み事例の情報提供や、広域調整が困難なケースへの助言などにより、地域の子育て家庭のニーズに応え、病児保育事業をはじめとした新制度の効果的な展開が図られるよう、市町村の取り組みを支援していく。

農産物の輸出拡大

**問** 岩手県をより効果的に海外にアピールするために、県が中心になり一体的に取り組んでいかなければならないが、現在の状況と今後の戦略、方針を伺う。

**答** 平成19年度に設置したいわて農林水産物輸出促進協議会を主体とし、アジア地域などをターゲットに米牛肉などを重点品目に掲げて輸出拡大に取り組んできた。この結果、平成26年度の輸出額は約6億2千万円で震災前と比較して牛肉は13倍、米は2.2倍と順調に伸びている。本年度は部局横断的な取り組みを戦略的かつ総合的に推進するいわてまるごと売込み推進本部を設置しており、今後、県産農産物の定着と拡大に向け、海外展開への戦略を検討しながら、輸出拡大に取り組んでいく。

高校再編

**問** 地域検討会議、意見交換会ではどのような意見が出され、県教育委員会はどのように評価しているのか。また、再編計画の方向性をどのように検討しているのか伺う。

**答** 地域における高校の存在は非常に大きく小規模校を校づくりが重要である、地域と連携した魅力ある学校づくりが重要である、ブロック内での生徒の選択肢を確保してほしいなどの意見があり、県教委としては重く受け止めている。高校再編に当たっては、これらの意見に十分配慮し、近隣高校への通学が極端に困難な地域の高校は、特例として1学級でも一定の生徒数が維持できる限りは存続させることも含め、全県で教育の機会が保障されるよう、高校の配置や在り方について具体的な検討を進めている。



12月8日(火) 一般質問



改革右手 阿部 盛重 議員 (盛岡選挙区)

復興財源

問 県および市町村における一部地元負担の見直しと、その財源確保に向けた取り組みについて伺う。

答 平成28年度以降の5年間の新たな地元負担額は、約90億円と見込まれている。国の平成28年度予算の概算要求では、復興まちづくりや災害公営住宅をはじめとする社会インフラの整備や被災者支援、なりわいの再生など、必要な事業の所要額はおおむね盛り込まれているが、確実に予算措置がなされるよう、国に改めて要望した。今後とも国費での力強い支援を求めるとともに、県で新たに生じる負担分について、地方債の活用も視野に入れながら東日本大震災津波からの復旧・復興事業にまい進していく。

空き家対策

問 市町村に対しどのような支援をしていくのか、空き家の利活用も含めて今後の対応について伺う。

答 平成27年5月に施行された空き家等対策の推進に関する特別措置法により、市町村は危険な空き家に対する指導などの措置を行い、都道府県は市町村に情報提供や技術的助言などの支援を行うこととされた。空き家の有効活用のためには、関係業者への情報提供や連携が重要であり、リフォームやホームインスペクション(住宅診断)の普及で中古住宅の市場が活性化していくことが望ましい。県では行政職員向けの勉強会やセミナーの実施、市町村が行う勉強会への職員の派遣を行っており、今後も市町村や不動産関係団体と連携して対策に取り組んでいく。

台湾との交流

問 花巻・台湾間の国際定期便の就航を目指すために、通年での誘客をどのように図るのか。また、知事は今回の訪問で手ごたえをどう感じたのか伺う。

答 台湾からの観光客は春と秋に集中しており、更なる誘客を図るためには通年での入り込みの底上げを図ることが重要である。このため、夏は夏祭り、三陸鉄道やジオサイトなどの、冬は冬のレジャーや雪などの観光資源を活用した情報発信や、台湾の旅行会社の招請などのプロモーションを展開している。台湾は、本県を訪れる外国人観光客の約62%を占め、古くからの関わりなど本県と特別な関係にある。今回の訪問ではこのつながりを強めることができたと感じており、産業・経済はもとより様々な分野で台湾との交流拡大に取り組んでいく。

12月8日(火) 一般質問



無所属 吉田 敬子 議員 (盛岡選挙区)

休日保育、夜間保育、病児・病後児保育の充実強化

問 日曜日や祝日などの保護者の勤務により、休日保育や夜間保育、病児・病後児保育の充実強化が必要と考えるが、県の取り組みについて伺う。

答 夜間保育については利用者が限定されることから事業の実績はないものの、休日保育および病児・病後児保育を実施する施設は徐々に増加している。本年度からこれらの事業は、子ども・子育て支援新制度に組み込まれ交付額の充実が図られており、県も呼応した財政支援を行っている。新制度では市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく取り組みが進められることから、県は市町村が多様な就労形態などで増大する保育ニーズに適切に対応できるよう、国と連携しながら必要な支援を行っていく。

ほ場整備の推進

問 東北の中でも遅れているほ場整備の推進は喫緊の課題である。今後、どのように進めていくのか伺う。

答 本県の水田整備率は東北の中で最も低く、生産コストの低減を図るため水田の大区画化や排水対策などの整備を進めていく必要がある。このため、担い手の明確化や農地集積など営農ビジョンづくりを支援しながら、地形ごつ配や区画形状などの立地条件を踏まえたほ場整備に取り組んでおり、中山間地域などの条件不利地では、本年度創設した活力ある中山間地域基盤整備事業による簡易な整備も進めている。今後も国に本県の実情を訴えながら予算確保に努め、農地の有効活用や農業経営の効率化が図られるよう計画的に整備を進めていく。

スポーツ推進計画

問 岩手国体後の施設の有効活用について、合宿誘致などによる地域振興を図るためには、岩手県スポーツ推進計画を策定すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 本県ではいわて県民計画に定めているスポーツ分野に関する政策項目をスポーツ推進計画に位置付け、スポーツ振興を進めている。現在策定中の第3期アクションプランでは、障がい者スポーツの振興やスポーツチームの合宿誘致、国際大会と連動したイベントの実施、スポーツツーリズムの促進による交流人口の拡大など、地域振興につながる分野も一体的に推進する方向で検討している。希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を絶好の機会とし、スポーツを通じた地域振興に取り組んでいく。

用語解説



子供の貧困対策に関する大綱 (2ページ)

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図るとともに、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、平成26年8月29日に閣議決定された。

基礎物理学ブレイクスルー賞 (2ページ)

アメリカに本拠地を置くブレイクスルー賞財団が授与する賞で、2012年にロシアのユーリ・ミルナー氏の提唱により創設され、基礎物理学で多大な業績を上げた研究者に毎年贈られている賞。ほかに生命科学と数学の分野があり、2013年には、京都大学の山中伸弥教授が生命科学ブレイクスルー賞を受賞している。

リノベーション (3ページ)

既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたリ付加価値を与えること。

気候変動の影響への適応計画 (3ページ)

気候変動の影響への適応策の推進により、当該影響による国民の生命、財産及び生活、経済、自然環境などへの被害を最小化する。迅速に回復できる、安全安心で持続可能な社会の構築を目指し、平成27年11月27日に閣議決定された。

スポーツツーリズム (4ページ)

スポーツを「観る」「する」ための旅行や周辺地域への観光のほか、スポーツを「支える」人々との交流、ビジネスなどの旅行者がスポーツに親しむことのできる環境の整備、国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も含まれた、「豊かな旅行スタイルの創造」を目指すもの。

県議会からのお知らせ

■ 請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前の正午までに県議会事務局に提出してください。なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

■ 県議会のホームページ

県議会のホームページでは、議員の紹介や議会のあらましのほかに、本会議や委員会の会議録、インターネット中継などをご覧になることができます。また、子供たちが県議会に親しみやすく理解しやすいよう、イラストや写真などを盛り込み議会の役割や仕組みなどをわかりやすく説明した、子供向けのコンテンツを開発しました。

岩手県議会 検索 [ここには県議会～ガンライザーと岩手県議会を知ろう～]のオンデマンド放送もこちらから。

■ 本紙や県議会に関する問い合わせ先

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号 岩手県議会事務局議事調査課 TEL 019(629)6021【直通】 FAX 019(629)6014

みんなの文字®

この制作物は、みんなの文字®を使用しています。みんなの文字®は、一般社団法人UCDAが「読みやすさ」を認証した書体です。

「県民と県議会との意見交換会」を開催しました

12月15日に二戸市で、12月17日には盛岡市で、県民と県議会との意見交換会を開催しました。この意見交換会は、県民の議会活動への参加機会の充実を図ることを目的としており、地域ごとにテーマを設定し、関連する業務に従事している方や関係団体の方々との意見交換を実施しています。

二戸会場では、「医療・福祉・介護の連携による安心して暮らせる地域づくりについて」をテーマに、地域における医療・福祉・介護の現状と課題、人材の確保や地域をあげての取組の必要性などについて、また、盛岡会場では、「若者の雇用と地場産業の振興について」をテーマに、若者の雇用の現状、労働環境、離職の実態、在職中の若者への支援の取組などについて、それぞれ意見が交わされました。参加者からいただいた御意見については、議員全員で共有し、今後の議会活動に生かしていくことにしています。



二戸会場



盛岡会場